

財務諸表

平成22年3月期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

また、平成23年3月期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

なお、有限責任 あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもってあずさ監査法人から名称変更しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

●資産の部

科 目	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	37,081	38,136
現金	19,150	13,709
預け金	17,930	24,426
コーポレーション	-	2,000
商品有価証券	1,208	1,117
商品国債	1,208	1,117
金銭の信託	1,120	1,098
有価証券	230,851	245,501
国債	94,081	94,034
地方債	13,796	17,039
短期社債	1,998	1,999
社債	90,880	94,280
株式	7,614	6,602
その他の証券	22,478	31,545
貸出金	655,186	643,719
割引手形	8,380	8,581
手形貸付	39,889	34,783
証書貸付	536,103	532,981
当座貸越	70,813	67,373
外国為替	656	669
外国他店預け	425	366
買入外国為替	6	3
取立外国為替	224	299
その他の資産	3,925	4,019
前払費用	50	56
未収収益	1,198	1,168
金融派生商品	14	10
社債発行費	24	20
その他の資産	2,638	2,762
有形固定資産	16,068	15,121
建物	3,412	3,167
土地	11,566	10,823
リース資産	237	189
建設仮勘定	-	216
その他の有形固定資産	852	724
無形固定資産	1,760	1,541
ソフトウェア	630	537
その他の無形固定資産	1,129	1,004
繰延税金資産	4,073	3,672
支払承諾見返	4,066	3,456
貸倒引当金	△ 24,975	△ 24,038
資産の部合計	931,024	936,015

●負債及び純資産の部

科 目	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
(負債の部)		
預当座預金	860,357	863,439
普通預金	26,585	28,987
貯蓄預金	211,604	219,120
通知預金	9,735	9,772
定期預金	728	749
定期積金	596,961	590,967
その他の預金	10,940	10,370
3,800	3,471	
譲渡性預金	1,000	-
借入金	2,045	3,427
借入金	2,045	3,427
外国為替	0	0
売渡外国為替	0	0
社債	4,300	4,300
その他の負債	6,955	7,444
未払法人税等	100	88
未払費用	2,427	2,259
前受収益	531	528
給付補てん備金	20	20
金融派生商品	133	112
リース債務	248	198
資産除去債務	-	10
その他の負債	3,492	4,225
賞与引当金	233	233
退職給付引当金	3,330	3,369
睡眠預金払戻損失引当金	147	179
再評価に係る繰延税金負債	2,640	2,409
支払承諾	4,066	3,456
負債の部合計	885,077	888,259
(純資産の部)		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,749	16,746
資本準備金	11,751	11,751
その他資本剰余金	4,998	4,995
利益剰余金	5,568	7,744
利益準備金	62	126
その他利益剰余金	5,506	7,618
圧縮記帳積立金	203	203
繰越利益剰余金	5,302	7,414
自己株式	△ 224	△ 220
株主資本合計	41,637	43,815
その他有価証券評価差額金	935	861
土地再評価差額金	3,353	3,051
評価・換算差額等合計	4,288	3,913
新株予約権	20	27
純資産の部合計	45,947	47,756
負債及び純資産の部合計	931,024	936,015

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
経 常 収 益	22,687	20,833
資金運用収益	18,307	17,741
貸出金利息	15,330	14,331
有価証券利息配当金	2,911	3,353
コールローン利息	7	3
預け金利息	45	39
その他の受入利息	11	13
役務取引等収益	1,648	1,577
受入為替手数料	718	700
その他の役務収益	930	876
その他業務収益	2,164	1,369
外国為替売買益	23	14
商品有価証券売買益	4	7
国債等債券売却益	1,475	1,185
国債等債券償還益	51	153
金融派生商品収益	608	8
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	566	144
株式等売却益	365	5
金銭の信託運用益	51	-
その他の経常収益	149	139
経 常 費 用	20,285	18,170
資金調達費用	3,010	2,243
預金利息	2,848	2,087
譲渡性預金利息	4	5
借用金利息	13	5
社債利息	144	144
役務取引等費用	1,575	1,423
支払為替手数料	124	118
その他の役務費用	1,451	1,305
その他業務費用	51	52
国債等債券売却損	21	48
国債等債券償還損	25	-
社債発行費償却	3	3
営業経費	13,452	12,344
その他経常費用	2,196	2,106
貸倒引当金繰入額	1,170	1,649
株式等売却損	483	101
株式等償却	364	213
金銭の信託運用損	-	19
その他の経常費用	177	122
経 常 利 益	2,401	2,662
特 別 利 益	8	95
固定資産処分益	3	88
償却債権取立益	5	6
特 別 損 失	1,030	438
固定資産処分損	45	29
減損損失	629	405
退職給付制度改定損	354	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4
税引前当期純利益	1,379	2,319
法人税、住民税及び事業税	25	25
法人税等調整額	16	101
法人税等合計	41	126
当期純利益	1,337	2,193

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
	株 主 資 本			
資 本 金				
前 期 末 残 高	12,044		19,544	
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行	7,500		-	
当 期 変 動 額 合 計	7,500		-	
当 期 末 残 高	19,544		19,544	
資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金				
前 期 末 残 高	9,251		11,751	
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行	7,500		-	
資本準備金の取崩	△ 5,000		-	
当 期 変 動 額 合 計	2,500		-	
当 期 末 残 高	11,751		11,751	
そ の 他 資 本 剰 余 金				
前 期 末 残 高	-		4,998	
当 期 変 動 額				
資本準備金の取崩	5,000		-	
自己株式の処分	△ 1		△ 2	
当 期 変 動 額 合 計	4,998		△ 2	
当 期 末 残 高	4,998		4,995	
資 本 剰 余 金 合 計				
前 期 末 残 高	9,251		16,749	
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行	7,500		-	
資本準備金の取崩	-		-	
自己株式の処分	△ 1		△ 2	
当 期 変 動 額 合 計	7,498		△ 2	
当 期 末 残 高	16,749		16,746	
利 益 剰 余 金				
利 益 準 備 金				
前 期 末 残 高	2,662		62	
当 期 変 動 額				
剰余金の配当	-		63	
利益準備金の取崩	△ 2,600		-	
当 期 変 動 額 合 計	△ 2,600		63	
当 期 末 残 高	62		126	
そ の 他 利 益 剰 余 金				
圧縮記帳積立金				
前 期 末 残 高	203		203	
当 期 変 動 額				
当 期 変 動 額 合 計	-		-	
当 期 末 残 高	203		203	
別 途 積 立 金				
前 期 末 残 高	9,254		-	
当 期 変 動 額				
別途積立金の取崩	△ 9,254		-	
当 期 変 動 額 合 計	△ 9,254		-	
当 期 末 残 高	-		-	
繰 越 利 益 剰 余 金				
前 期 末 残 高	△ 8,143		5,302	
当 期 変 動 額				
剰余金の配当	-		△ 382	
利益準備金の取崩	2,600		-	
当 期 純 利 益	1,337		2,193	
別途積立金の取崩	9,254		-	
土地再評価差額金の取崩	254		301	
当 期 変 動 額 合 計	13,446		2,111	
当 期 末 残 高	5,302		7,414	
利 益 剰 余 金 合 計				
前 期 末 残 高	3,976		5,568	
当 期 変 動 額				
剰余金の配当	-		△ 318	
利益準備金の取崩	-		-	
当 期 純 利 益	1,337		2,193	
別途積立金の取崩	-		-	
土地再評価差額金の取崩	254		301	
当 期 変 動 額 合 計	1,592		2,175	
当 期 末 残 高	5,568		7,744	

科 目	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
	自 己 株 式			
前 期 末 残 高	△ 227		△ 224	
当 期 変 動 額				
自己株式の取得	△ 1		△ 0	
自己株式の処分	4		5	
当 期 変 動 額 合 計	3		4	
当 期 末 残 高	△ 224		△ 220	
株 主 資 本 合 計				
前 期 末 残 高	25,043		41,637	
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行	15,000		-	
剰余金の配当	-		△ 318	
当 期 純 利 益	1,337		2,193	
自己株式の取得	△ 1		△ 0	
自己株式の処分	2		3	
土地再評価差額金の取崩	254		301	
当 期 変 動 額 合 計	16,593		2,177	
当 期 末 残 高	41,637		43,815	
評 価 ・ 換 算 差 額 等				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金				
前 期 末 残 高	△ 3,508		935	
当 期 変 動 額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,443		△ 73	
当 期 変 動 額 合 計	4,443		△ 73	
当 期 末 残 高	935		861	
土 地 再 評 価 差 額 金				
前 期 末 残 高	3,608		3,353	
当 期 変 動 額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 254		△ 301	
当 期 変 動 額 合 計	△ 254		△ 301	
当 期 末 残 高	3,353		3,051	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計				
前 期 末 残 高	99		4,288	
当 期 変 動 額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,188		△ 375	
当 期 変 動 額 合 計	4,188		△ 375	
当 期 末 残 高	4,288		3,913	
新 株 予 約 権				
前 期 末 残 高	12		20	
当 期 変 動 額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8		6	
当 期 変 動 額 合 計	8		6	
当 期 末 残 高	20		27	
純 資 産 合 計				
前 期 末 残 高	25,156		45,947	
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行	15,000		-	
剰余金の配当	-		△ 318	
当 期 純 利 益	1,337		2,193	
自己株式の取得	△ 1		△ 0	
自己株式の処分	2		3	
土地再評価差額金の取崩	254		301	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,196		△ 368	
当 期 変 動 額 合 計	20,790		1,809	
当 期 末 残 高	45,947		47,756	

平成23年3月期重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：39年～47年
その他：5年～6年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法
社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
なお、破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事

業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

- ① 過去勤務債務：発生年度に一括損益処理
- ② 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理
- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
8. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準）

当事業年度末から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これによる経常利益に与える影響は軽微であります。税引前当期純利益は4百万円減少しております。

平成23年3月期注記事項

（貸借対照表関係）

- 関係会社の株式総額 318百万円
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は6,359百万円、延滞債権額は39,866百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,485百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は47,711百万円であり、
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。
これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,584百万円であり、
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
- | | |
|-------------|-----------|
| 有価証券 | 26,754百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 5,635百万円 |
| 借入金 | 1,400百万円 |
| その他の負債 | 2,413百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券

27,703百万円及び預け金18百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金等は1,227百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は152,796百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが2,007百万円、任意の時期に無条件で取消可能なものが150,789百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,147百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 11,384百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 857百万円
(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
12. 社債は、劣後特約付社債であります。
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は630百万円であります。
14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は63百万円であります。

(損益計算書関係)

継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額405百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
高知県内	営業店舗	土地	193
		建物	54
香川県内	営業店舗	土地	9
		建物	3
岡山県内	社宅	土地	80
		建物	26
大阪府内	社宅	土地	8
		建物	4
東京都内	社宅	土地	25

当行の資産のグルーピングについては、稼働資産は管理会計上において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店舗とし、また遊休資産等（売却・廃止予定店舗を含む）については各資産としております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額により、不動産鑑定評価等に基づく評価から処分費用見込み額を控除して算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項	(単位：千株)				摘要
	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	
自己株式					
普通株式	1,380	11	34	1,357	(注)
合計	1,380	11	34	1,357	

(注) 自己株式における普通株式の増加株式数11千株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少株式数34千株は、ストック・オプションの行使に対応したものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として営業店端末機であります。

(イ) 無形固定資産

該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

平成23年3月期重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	155百万円
無形固定資産	一百万円
合計	155百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	147百万円
無形固定資産	一百万円
合計	147百万円

減損損失累計額相当額	
有形固定資産	一百万円
無形固定資産	一百万円
合計	一百万円

期末残高相当額	
有形固定資産	8百万円
無形固定資産	一百万円
合計	8百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額

1年内	7百万円
1年超	1百万円
合計	8百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・リース資産減損勘定の期末残高	一百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	114百万円
支払リース料	一百万円
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円
減価償却費相当額	一百万円
減損損失	一百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当ありません。

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	貸借対照表計上額
子会社株式	318百万円
関連会社株式	一百万円
合計	318百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,200百万円
税務上の繰越欠損金	4,086
退職給付引当金	1,362
その他有価証券評価差額金	789
固定資産の減損損失	356
有価証券評価損	151
減価償却	145
賞与引当金	94
繰延資産	88
その他	450
繰延税金資産小計	15,725
評価性引当額	△ 10,541
繰延税金資産合計	5,184
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,371
固定資産圧縮積立金	△ 138
その他	△ 2
繰延税金負債合計	△ 1,511
繰延税金資産の純額	3,672百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.43%
(調整)	
交際費等永久に損金にされない項目	0.75
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.33
住民税均等割等	1.07
評価性引当額	△34.81
その他	△ 0.67
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.44%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	321.26円
1株当たり当期純利益金額	19.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7.34円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	47,756百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	15,279百万円
(うち新株予約権)	27百万円
(うち優先株式)	15,000百万円
(うち優先配当額)	252百万円
普通株式に係る期末の純資産額	32,476百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	101,090千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	2,193百万円
普通株主に帰属しない金額	252百万円
普通株式に係る当期純利益	1,940百万円
普通株式の期中平均株式数	101,087千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	252百万円
普通株式増加数	197,661千株
うち優先株式	197,368千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	17,968	452	18,307	17,288	546	17,741
資金調達費用	3,003	116	3,006	2,237	96	2,240
資金運用収支	14,964	335	15,300	15,050	450	15,500
役務取引等収益	1,627	20	1,648	1,556	20	1,577
役務取引等費用	1,568	7	1,575	1,417	6	1,423
役務取引等収支	59	12	72	138	14	153
その他業務収益	2,138	25	2,164	1,353	15	1,369
その他業務費用	51	-	51	52	-	52
その他業務収支	2,087	25	2,112	1,301	15	1,316
業務粗利益	17,112	374	17,486	16,490	480	16,971
業務粗利益率	1.91	1.42	1.95	1.80	1.59	1.85

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成22年3月期3百万円、平成23年3月期2百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
業務純益	4,722	5,293

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,627	20	1,648	1,556	20	1,577
うち預金・貸出業務	457	-	457	438	-	438
うち為替業務	699	19	718	681	19	700
うち証券関連業務	8	-	8	3	-	3
うち代理業務	38	-	38	39	-	39
うち保護預り・貸金庫業務	7	-	7	7	-	7
うち保証業務	21	1	22	13	1	14
うち投信窓販業務	207	-	207	207	-	207
うち保険窓販業務	27	-	27	31	-	31
役務取引等費用	1,568	7	1,575	1,417	6	1,423
うち為替業務	116	7	124	112	6	118

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	-	23	23	-	14	14
商品有価証券売買損益	4	-	4	7	-	7
国債等債券売却損益	1,451	2	1,453	1,136	0	1,137
国債等債券償還損益	26	-	26	153	-	153
国債等債券償却	-	-	-	-	-	-
その他の業務収支	604	-	604	4	-	4
計	2,087	25	2,112	1,301	15	1,316

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
給料・手当	6,092	6,089
退職給付費用	1,085	399
福利厚生費用	29	27
減価償却費	982	879
土地建物機械賃借料	712	521
営繕費	38	40
消耗品費	162	146
給水光熱費	124	121
旅費	53	46
通信費	325	306
広告宣伝費	102	100
諸会費・寄付金・交際費	93	92
租税公課	630	608
その他	3,019	2,965
計	13,452	12,344

資金運用・調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

●国内業務部門

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(24,777)	(113)	2.01	(28,334)	(93)	1.89
うち貸出金	633,372	15,264	2.41	634,563	14,266	2.24
うち商品有価証券	1,134	7	0.67	1,025	8	0.81
うち有価証券	197,683	2,525	1.27	218,842	2,872	1.31
うちコールローン	5,920	7	0.13	2,052	3	0.17
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	28,449	45	0.15	26,199	39	0.14
資金調達勘定	866,344	3,003	0.34	872,801	2,237	0.25
うち預金	850,733	2,845	0.33	864,586	2,084	0.24
うち譲渡性預金	1,313	4	0.36	1,935	5	0.30
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマースナル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	11,111	13	0.12	3,075	5	0.18
資金利鞘			1.67			1.64

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年3月期602百万円、平成23年3月期626百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成22年3月期1,120百万円、平成23年3月期1,120百万円)及び利息(平成22年3月期3百万円、平成23年3月期2百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

●国際業務部門

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	26,218	452	1.72	30,169	546	1.81
うち貸出金	4,026	65	1.62	4,801	64	1.34
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	21,273	378	1.77	24,494	472	1.92
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(24,777)	(113)	0.44	(28,334)	(93)	0.31
うち預金	26,200	116	0.19	30,143	96	0.14
うち譲渡性預金	1,422	2	0.19	1,806	2	0.14
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマースナル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-
資金利鞘			1.28			1.50

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年3月期2百万円、平成23年3月期3百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T1仕債を当該月のノンエクステンション取引に適用する方式)により算出しております。

●合計

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	892,778	18,307	2.05	913,154	17,741	1.94
うち貸出金	637,399	15,330	2.40	639,365	14,331	2.24
うち商品有価証券	1,134	7	0.67	1,025	8	0.81
うち有価証券	218,956	2,904	1.32	243,337	3,345	1.37
うちコールローン	5,920	7	0.13	2,052	3	0.17
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	28,449	45	0.15	26,199	39	0.14
資金調達勘定	867,767	3,006	0.34	874,610	2,240	0.25
うち預金	852,155	2,848	0.33	866,392	2,087	0.24
うち譲渡性預金	1,313	4	0.36	1,935	5	0.30
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマースナル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	11,111	13	0.12	3,075	5	0.18
資金利鞘			1.71			1.69

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年3月期604百万円、平成23年3月期630百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成22年3月期1,120百万円、平成23年3月期1,120百万円)及び利息(平成22年3月期3百万円、平成23年3月期2百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

●国内業務部門

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	798	△ 1,879	△ 1,080	402	△ 1,082	△ 680
うち貸出金	△ 527	△ 1,036	△ 1,564	28	△ 1,026	△ 998
うち商品有価証券	2	△ 2	△ 0	0	1	0
うち有価証券	588	△ 66	521	270	76	347
うちコールローン	△ 46	△ 19	△ 65	△ 5	0	△ 4
うち買入手形	△ 0	-	△ 0	-	-	-
うち預け金	34	0	35	△ 3	△ 2	△ 6
支払利息	125	△ 268	△ 143	22	△ 788	△ 766
うち預金	97	△ 233	△ 136	46	△ 807	△ 760
うち譲渡性預金	△ 10	△ 3	△ 14	2	△ 1	1
うちコールマネー	△ 0	-	△ 0	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	13	△ 4	8	△ 9	2	△ 7

●国際業務部門

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 6	△ 25	△ 31	68	25	93
うち貸出金	41	△ 13	28	12	△ 13	0
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△ 25	8	△ 17	57	36	94
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
支払利息	△ 1	△ 16	△ 18	17	△ 38	△ 20
うち預金	6	△ 17	△ 11	0	△ 1	0
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

●合計

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	823	△ 1,929	△ 1,106	417	△ 983	△ 566
うち貸出金	△ 472	△ 1,063	△ 1,535	47	△ 1,046	△ 998
うち商品有価証券	2	△ 2	△ 0	0	1	0
うち有価証券	592	△ 88	504	323	117	441
うちコールローン	△ 46	△ 19	△ 65	△ 5	0	△ 4
うち買入手形	△ 0	-	△ 0	-	-	-
うち預け金	34	0	35	△ 3	△ 2	△ 6
支払利息	127	△ 282	△ 155	23	△ 790	△ 766
うち預金	99	△ 247	△ 148	47	△ 808	△ 760
うち譲渡性預金	△ 10	△ 3	△ 14	2	△ 1	1
うちコールマネー	△ 0	-	△ 0	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	13	△ 4	8	△ 9	2	△ 7

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

● 期末残高

		平成22年3月末				平成23年3月末							
		国内業務部門		国際業務部門		国内業務部門		国際業務部門					
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比					
預金	流動性預金	248,653	28.93	—	—	248,653	28.87	258,630	30.01	—	—	258,630	29.96
	うち有利息預金	192,111	22.35	—	—	192,111	22.30	200,729	23.29	—	—	200,729	23.25
	定期性預金	607,902	70.72	—	—	607,902	70.57	601,337	69.79	—	—	601,337	69.64
	うち固定自由金利定期預金	576,136	67.02	—	—	576,136	66.89	572,783	66.47	—	—	572,783	66.34
	うち変動自由金利定期預金	20,803	2.42	—	—	20,803	2.42	18,161	2.11	—	—	18,161	2.10
	その他の	2,029	0.23	1,770	100.00	3,800	0.44	1,746	0.20	1,725	100.00	3,471	0.40
	合計	858,586	99.88	1,770	100.00	860,357	99.88	861,714	100.00	1,725	100.00	863,439	100.00
	譲渡性預金	1,000	0.12	—	—	1,000	0.12	—	—	—	—	—	—
	総合計	859,586	100.00	1,770	100.00	861,357	100.00	861,714	100.00	1,725	100.00	863,439	100.00

● 平均残高

		平成22年3月末				平成23年3月末							
		国内業務部門		国際業務部門		国内業務部門		国際業務部門					
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比					
預金	流動性預金	243,234	28.55	—	—	243,234	28.50	249,562	28.80	—	—	249,562	28.74
	うち有利息預金	190,163	22.32	—	—	190,163	22.28	196,226	22.65	—	—	196,226	22.60
	定期性預金	605,845	71.10	—	—	605,845	70.99	613,398	70.79	—	—	613,398	70.64
	うち固定自由金利定期預金	571,109	67.03	—	—	571,109	66.92	583,337	67.32	—	—	583,337	67.18
	うち変動自由金利定期預金	23,296	2.73	—	—	23,296	2.73	19,439	2.24	—	—	19,439	2.24
	その他の	1,652	0.20	1,422	100.00	3,074	0.36	1,625	0.19	1,806	100.00	3,432	0.40
	合計	850,733	99.85	1,422	100.00	852,155	99.85	864,586	99.78	1,806	100.00	866,392	99.78
	譲渡性預金	1,313	0.15	—	—	1,313	0.15	1,935	0.22	—	—	1,935	0.22
	総合計	852,046	100.00	1,422	100.00	853,468	100.00	866,521	100.00	1,806	100.00	868,328	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成22年3月末	平成23年3月末
3カ月未満	定期預金	119,080	163,734
	うち固定自由金利定期預金	118,314	158,742
	うち変動自由金利定期預金	532	4,774
	うちその他の定期預金	233	217
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	90,567	83,947
	うち固定自由金利定期預金	90,128	79,467
	うち変動自由金利定期預金	288	4,359
	うちその他の定期預金	150	120
6カ月以上 1年未満	定期預金	249,356	233,259
	うち固定自由金利定期預金	248,416	227,684
	うち変動自由金利定期預金	611	5,400
	うちその他の定期預金	328	175
1年以上 2年未満	定期預金	101,634	94,604
	うち固定自由金利定期預金	84,778	91,438
	うち変動自由金利定期預金	16,612	2,662
	うちその他の定期預金	244	503
2年以上 3年未満	定期預金	32,514	12,604
	うち固定自由金利定期預金	29,620	11,438
	うち変動自由金利定期預金	2,754	963
	うちその他の定期預金	138	201
3年以上	定期預金	3,808	2,816
	うち固定自由金利定期預金	2,995	2,009
	うち変動自由金利定期預金	4	1
	うちその他の定期預金	809	806
合計	定期預金	596,961	590,967
	うち固定自由金利定期預金	574,253	570,780
	うち変動自由金利定期預金	20,803	18,161
	うちその他の定期預金	1,904	2,024

- (注) 積立定期預金は、「その他の定期預金」に含んでおります。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成22年3月末	平成23年3月末
個人	620,937 (72.17)	625,765 (72.48)
一般法人	164,951 (19.17)	159,067 (18.42)
金融機関・政府公金	74,467 (8.66)	78,606 (9.10)
計	860,357 (100.00)	863,439 (100.00)

- (注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
 2. ()内は構成比です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
財形貯蓄	4,419	4,471

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

●期末残高

	平成22年3月末			平成23年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	8,380	-	8,380	8,581	-	8,581
手形貸付	39,889	-	39,889	34,783	-	34,783
証書貸付	531,114	4,988	536,103	527,605	5,376	532,981
当座貸越	70,813	-	70,813	67,373	-	67,373
合計	650,198	4,988	655,186	638,343	5,376	643,719

●平均残高

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	8,119	-	8,119	7,846	-	7,846
手形貸付	38,238	101	38,340	35,916	-	35,916
証書貸付	522,512	3,924	526,436	527,435	4,801	532,237
当座貸越	64,502	-	64,502	63,365	-	63,365
合計	633,372	4,026	637,399	634,563	4,801	639,365

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成22年3月末		平成23年3月末	
1年以下	貸出金	188,820		162,439	
	貸出金	136,003		130,714	
1年超 3年以下	うち変動金利	77,288		68,661	
	うち固定金利	58,715		62,053	
3年超 5年以下	貸出金	96,635		98,337	
	うち変動金利	63,133		51,804	
5年超 7年以下	うち固定金利	33,502		46,533	
	貸出金	53,028		58,990	
7年超	うち変動金利	37,766		32,933	
	うち固定金利	15,261		26,057	
7年超	貸出金	144,544		154,419	
	うち変動金利	85,568		73,899	
期間の定め のないもの	うち固定金利	58,976		80,519	
	貸出金	36,154		38,818	
合計	うち変動金利	-		-	
	うち固定金利	36,154		38,818	
合計		655,186		643,719	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
有価証券	750	1,173
債権	15,385	15,014
商品	-	-
不動産	249,075	249,237
その他	1,921	2,620
小計	267,132	268,045
保証	185,841	177,513
信用	202,213	198,161

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
有価証券	111	95
債権	67	61
商品	-	17
不動産	3,326	2,801
その他	3	-
小計	3,508	2,975
保証	34	27
信用	523	452
合計	4,066	3,456

貸出金使用別内訳

(単位：百万円、%)

	平成22年3月末	平成23年3月末
設備資金	238,066 (36.34)	234,987 (36.50)
運転資金	417,120 (63.66)	408,732 (63.50)
合計	655,186 (100.00)	643,719 (100.00)

(注) ()内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成22年3月末	平成23年3月末
国内 (除く 特別国際金融取引勘定分)	655,186 (100.00)	643,719 (100.00)
製造業	60,469 (9.23)	58,687 (9.12)
農業、林業	2,630 (0.40)	2,380 (0.37)
漁業	3,178 (0.49)	3,103 (0.48)
鉱業、採石業、砂利採取業	239 (0.04)	183 (0.03)
建設業	41,809 (6.38)	39,077 (6.07)
電気・ガス・熱供給・水道業	- (-)	- (-)
情報通信業	4,863 (0.74)	4,709 (0.73)
運輸業、郵便業	18,372 (2.80)	18,112 (2.81)
卸売業、小売業	97,127 (14.82)	94,013 (14.60)
金融業、保険業	42,931 (6.55)	42,740 (6.64)
不動産業、物品賃貸業	91,927 (14.03)	93,398 (14.51)
各種サービス業	90,356 (13.80)	96,038 (14.92)
地方公共団体	73,948 (11.29)	72,469 (11.26)
その他	127,334 (19.43)	118,805 (18.46)
特別国際金融取引勘定分	-	-
合計	655,186	643,719

(注) 1. 「国内」とは当行及び国内子会社であります。
2. ()内は構成比です。

中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
総貸出金	56,407	53,304
(A) 貸出先件数	655,186	643,719
残高	56,236	53,139
中小企業等貸出金	489,685	485,043
(B) 貸出先件数	99.69%	99.69%
(A) 残高	74.73%	75.35%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
住宅ローン	97,972	93,224
その他ローン	24,394	22,100
合計	122,366	115,325

特定海外債権残高

該当ありません。

金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,043	15,233
危険債権	28,387	31,440
要管理債権	1,615	1,485
小計	46,046	48,159
正常債権	615,097	600,660
合計	661,144	648,820

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
破綻先債権	6,749	6,359
延滞債権	37,188	39,866
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,615	1,485
合計	45,554	47,711

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
貸出金償却額	—	—

貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成22年3月期					平成23年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	5,400	5,350	44	5,355	5,350	5,350	4,581	100	5,250	4,581
個別貸倒引当金	19,583	19,624	1,134	18,448	19,624	19,624	19,457	2,485	17,139	19,457
合計	24,983	24,975	1,178	23,804	24,975	24,975	24,038	2,585	22,389	24,038

(注) 1. 一般貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による取崩額です。
2. 個別貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による取崩額です。

有価証券残高

(単位：百万円、%)

● 期末残高

	平成22年3月末						平成23年3月末					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
国債	94,081	44.78	-	-	94,081	40.75	94,034	43.64	-	-	94,034	38.30
地方債	13,796	6.57	-	-	13,796	5.98	17,039	7.90	-	-	17,039	6.94
短期社債	1,998	0.95	-	-	1,998	0.86	1,999	0.92	-	-	1,999	0.81
社債	90,880	43.26	-	-	90,880	39.37	94,280	43.76	-	-	94,280	38.40
株式	7,614	3.63	-	-	7,614	3.30	6,602	3.06	-	-	6,602	2.68
その他の証券	1,706	0.81	20,771	100.00	22,478	9.74	1,477	0.68	30,067	100.00	31,545	12.84
うち外国債券			20,771	100.00	20,771	9.00			30,067	100.00	30,067	12.24
うち外国株式			-	-	-	-			-	-	-	-
合計	210,079	100.00	20,771	100.00	230,851	100.00	215,434	100.00	30,067	100.00	245,501	100.00

● 平均残高

	平成22年3月期						平成23年3月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
国債	91,836	46.45	-	-	91,836	41.94	95,289	43.54	-	-	95,289	39.15
地方債	8,655	4.38	-	-	8,655	3.95	16,800	7.67	-	-	16,800	6.90
短期社債	5,331	2.70	-	-	5,331	2.44	3,286	1.50	-	-	3,286	1.35
社債	79,387	40.16	-	-	79,387	36.26	93,649	42.79	-	-	93,649	38.48
株式	10,235	5.18	-	-	10,235	4.67	7,915	3.61	-	-	7,915	3.25
その他の証券	2,237	1.13	21,273	100.00	23,510	10.74	1,900	0.86	24,494	100.00	26,395	10.84
うち外国債券			21,273	100.00	21,273	9.72			24,494	100.00	24,494	10.06
うち外国株式			-	-	-	-			-	-	-	-
合計	197,683	100.00	21,273	100.00	218,956	100.00	218,842	100.00	24,494	100.00	243,337	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成22年3月末		平成23年3月末		
1年以下	国債	4,017	8,004			
	地方債	277	606			
	短期社債	1,998	1,999			
	社債	12,444	12,554			
	株式	-	-			
	その他の証券	3,002	2,083			
	うち外国債券	3,002	2,003			
	うち外国株式	-	-			
1年超 3年以下	国債	8,020	6,067			
	地方債	886	4,641			
	短期社債	-	-			
	社債	25,929	29,728			
	株式	-	-			
	その他の証券	6,727	8,866			
	うち外国債券	6,651	8,866			
	うち外国株式	-	-			
3年超 5年以下	国債	2,046	7,019			
	地方債	2,171	-			
	短期社債	-	-			
	社債	24,285	23,629			
	株式	-	-			
	その他の証券	5,080	11,874			
	うち外国債券	5,080	11,874			
	うち外国株式	-	-			
5年超 7年以下	国債	5,266	9,473			
	地方債	3,166	2,232			
	短期社債	-	-			
	社債	8,259	9,158			
	株式	-	-			
	その他の証券	2,451	1,839			
	うち外国債券	2,451	1,839			
	うち外国株式	-	-			
7年超 10年以下	国債	46,033	40,765			
	地方債	7,294	9,558			
	短期社債	-	-			
	社債	10,701	11,435			
	株式	-	-			
	その他の証券	2,584	5,483			
		うち外国債券	2,584	5,483		
		うち外国株式	-	-		
	10年超	国債	28,698	22,705		
		地方債	-	-		
短期社債		-	-			
社債		9,260	7,773			
株式		-	-			
その他の証券		1,000	-			
	うち外国債券	1,000	-			
	うち外国株式	-	-			
期間の定め のないもの	国債	-	-			
	地方債	-	-			
	短期社債	-	-			
	社債	-	-			
	株式	7,614	6,602			
	その他の証券	1,630	1,397			
	うち外国債券	-	-			
	うち外国株式	-	-			
合計	国債	94,081	94,034			
	地方債	13,796	17,039			
	短期社債	1,998	1,999			
	社債	90,880	94,280			
	株式	7,614	6,602			
	その他の証券	22,478	31,545			
		うち外国債券	20,771	30,067		
		うち外国株式	-	-		

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
商 品 国 債	1,133	1,025
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	0	—
合 計	1,134	1,025

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
商 品 国 債	4,766	7,267
商 品 地 方 債	—	411
商 品 政 府 保 証 債	796	299
合 計	5,562	7,978

公共債引受高

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 証 債	800	300
合 計	800	300

公共債窓口販売高

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
国 債	273	538
地 方 債 ・ 政 保 証 債	—	—
合 計	273	538

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

			平成22年3月期	平成23年3月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	2,665	2,638
		金額	1,476,941	1,472,757
	各地より受けた分	口数	3,472	3,405
		金額	1,553,164	1,487,742
代金取立	各地へ向けた分	口数	54	40
		金額	85,593	83,470
	各地より受けた分	口数	38	32
		金額	52,442	49,461

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

			平成22年3月期	平成23年3月期
仕向為替	売渡為替		103	111
	買入為替		23	29
被仕向為替	支払為替		56	68
	取立為替		22	29
合 計			206	238

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成22年3月期	平成23年3月期
外 貨 建 資 産 残 高	68	105

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

●売買目的有価証券

	平成22年3月末	平成23年3月末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△ 2	△ 5

●満期保有目的の債券

	種 類	平成22年3月末			平成23年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	500	503	3	-	-	-
	外 国 債 券	500	503	3	-	-	-
	小 計	500	503	3	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	1,500	1,414	△ 85	500	484	△ 16
	外 国 債 券	1,500	1,414	△ 85	500	484	△ 16
	小 計	1,500	1,414	△ 85	500	484	△ 16
合 計		2,000	1,917	△ 82	500	484	△ 16

●その他有価証券

	種 類	平成22年3月末			平成23年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	2,190	1,741	449	1,809	1,578	231
	債 券	138,882	136,489	2,393	151,866	148,930	2,935
	国 債	53,429	52,619	810	63,685	62,615	1,070
	地 方 債	6,306	6,214	92	11,865	11,735	130
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	79,146	77,655	1,490	76,314	74,579	1,735
	そ の 他	12,644	12,469	174	16,113	15,884	229
	外 国 債 券	12,644	12,469	174	16,113	15,884	229
	小 計	153,717	150,700	3,017	169,789	166,393	3,395
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	4,306	5,166	△ 860	3,684	4,822	△ 1,138
	債 券	61,875	62,222	△ 347	55,488	55,882	△ 394
	国 債	40,652	40,883	△ 231	30,349	30,566	△ 217
	地 方 債	7,490	7,515	△ 25	5,173	5,214	△ 41
	短 期 社 債	1,998	1,999	△ 0	1,999	1,999	△ 0
	社 債	11,734	11,823	△ 88	17,966	18,101	△ 135
	そ の 他	7,757	8,117	△ 360	19,851	20,270	△ 419
	外 国 債 券	6,127	6,217	△ 90	13,453	13,590	△ 136
	小 計	73,939	75,507	△ 1,567	79,024	80,975	△ 1,951
合 計		227,657	226,208	1,449	248,813	247,369	1,444

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	平成22年3月末	平成23年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連会社株式		
非 上 場 株 式	318	318
そ の 他 有 価 証 券		
非 上 場 株 式	799	789
組 合 出 資 金	75	80

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

●売買目的有価証券

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,120	0	1,098	△ 1

(注) 上記目的以外の金銭の信託はありません。

◇ 取引の状況に関する事項

■ 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引には、通貨関連では、通貨スワップ取引及び為替予約取引、株式関連では、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引、債券関連では、債券先物取引及び債券店頭オプション取引があります。

■ 取引に対する取組方針

当行のデリバティブ取引は、お客様のニーズに応じた商品の提供と保有資産及び負債に対する金利・為替等の変動リスクのコントロールを目的に取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的による取引も行っております。

■ 取引の利用目的

当行は、主に金利や為替等の相場変動にさらされている資産に係るリスクを回避する目的としてデリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買についても一定の取引限度額を設定し取り組んでおります。また、外貨建債権債務については将来の為替や金利変動の回避及び外貨資金の安定調達を目的として通貨関連取引を利用しております。

■ 取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

デリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクが存在します。市場リスクとは、取引対象物の価格等の変動により発生する可能性がある損失を指し、具体的には、金利関連取引における市場金利の変動によるリスクや、通貨関連取引における為替相場の変動によるリスク等が挙げられます。信用リスクとは、取引相手の契約不履行により発生する可能性がある損失を指します。

当行は、各運用資産の運用基準等規定に基づく取り扱いを行うとともに、上記リスクの把握とコントロールに努めております。デリバティブ取引においても規定に沿って各種取引のポジションコントロール、ALMにおけるヘッジに取り組むとともに担当部署が毎月リスク管理委員会に報告を行っております。

◇ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

● 金利関連取引

平成22年3月末及び平成23年3月末ともに該当ありません。

● 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年3月末				平成23年3月末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	4,983	-	△ 132	△ 132	7,477	-	△ 105	△ 105
	買 建	433	-	12	12	556	-	3	3
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	△ 119	△ 119	-	-	△ 101	△ 101	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 取引|現在価値等により算定しております。

● 株式関連取引

平成22年3月末及び平成23年3月末ともに該当ありません。

● 債券関連取引

平成22年3月末及び平成23年3月末ともに該当ありません。

● 商品関連取引

平成22年3月末及び平成23年3月末ともに該当ありません。

● クレジットデリバティブ取引

平成22年3月末及び平成23年3月末ともに該当ありません。

◇ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

平成22年3月末及び平成23年3月末ともに該当ありません。

利益率

(単位：%)

	平成22年3月期	平成23年3月期
総資産経常利益率	0.26	0.28
純資産経常利益率	7.38	5.49
総資産当期純利益率	0.14	0.23
純資産当期純利益率	4.11	4.52

総資金利鞘

(単位：%)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.01	1.72	2.05	1.89	1.81	1.94
資金調達原価	1.80	0.81	1.81	1.66	0.63	1.66
総資金利鞘	0.21	0.91	0.23	0.23	1.18	0.28

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
預金	12,131	12,161
貸出金	9,227	9,066
店舗数	71店	71店

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
預金	950	950
貸出金	723	708
従業員数	906人	908人

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

預貸率

(単位：百万円、%)

	平成22年3月末			平成23年3月末			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金 (A)	650,198	4,988	655,186	638,343	5,376	643,719	
預金 (B)	859,586	1,770	861,357	861,714	1,725	863,439	
預貸率	(A) / (B)	75.64	281.70	76.06	74.07	311.61	74.55
	期中平均	74.33	283.16	74.68	73.23	265.79	73.63

預証率

(単位：百万円、%)

	平成22年3月末			平成23年3月末			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券 (A)	210,079	20,771	230,851	215,434	30,067	245,501	
預金 (B)	859,586	1,770	861,357	861,714	1,725	863,439	
預証率	(A) / (B)	24.43	1,172.89	26.80	25.00	1,742.85	28.43
	期中平均	23.20	1,495.95	25.65	25.25	1,355.95	28.02

資本金の推移

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
資 本 金	19,544	19,544

株式の状況

(平成23年3月31日現在) (単位：株)

種類	発行する株式の総数	発行済株式の総数
普通株式	400,000,000 (注)	102,448,000
第1種優先株式	400,000,000 (注)	75,000,000
計	400,000,000 (注)	177,448,000

(注) 当行の発行可能株式総数は400,000,000株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は、上記のとおりであります。

株式所有者別状況

(平成23年3月31日現在)

①普通株式

	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	単元未満株式 の状況
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	25	19	667	19	1	6,233	6,966	—
所有株式数(単元)	6	18,169	960	27,300	447	1	54,575	101,458	990千株
割合(%)	0.00	17.91	0.95	26.91	0.44	0.00	53.79	100.00	—

(注) 1. 1単元の株式数は1,000株です。
2. 自己株式1,357,820株(うち、ストックオプション制度に係るもの350,000株)は「個人その他」に1,357単元、「単元未満株式の状況」に820株含まれております。

②第1種優先株式

	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	単元未満株式 の状況
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	75,000	—	—	—	—	—	75,000	—
割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

大株主の状況

(平成23年3月31日現在)

①所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 整理回収機構	75,000	42.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,662	2.62
高知銀行持株会	4,012	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,484	1.96
株式会社 損害保険ジャパン	2,748	1.54
株式会社 豊和銀行	1,474	0.83
株式会社 高知銀行	1,357	0.76
株式会社 アメリカン・クラブ・インターナショナル	1,177	0.66
株式会社 近森産業	1,079	0.60
住友信託銀行株式会社	1,042	0.58
計	96,036	54.12

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,662千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,484千株
2. 当事業年度において、株式会社アメリカン・クラブ・インターナショナルが新たに主要株主となりました。

②所有議決権数別

(単位：個、%)

氏名又は名称	所有議決権数	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,662	4.65
高知銀行持株会	4,012	4.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,484	3.48
株式会社 損害保険ジャパン	2,748	2.74
株式会社 豊和銀行	1,474	1.47
株式会社 アメリカン・クラブ・インターナショナル	1,177	1.17
株式会社 近森産業	1,079	1.07
住友信託銀行株式会社	1,042	1.04
株式会社 淀川製鋼所	926	0.92
株式会社 筑波銀行	736	0.73
計	21,340	21.31

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る議決権数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,662個
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,484個
2. 当事業年度において、株式会社アメリカン・クラブ・インターナショナルが新たに主要株主となりました。
なお、第1種優先株式の所有者は、下記のとおりであります。

第1種優先株式

(単位：千株、%)

氏名又は名称	所有株式数	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合
株式会社 整理回収機構	75,000	—
計	75,000	—

従業員の状況

		平成22年3月末	平成23年3月末
		従業員数	男性 604人 女性 302人 計 906人
平均年齢		41歳0月	41歳5月
平均勤続年数		18年5月	18年10月
平均年間給与		5,332千円	5,358千円

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。